

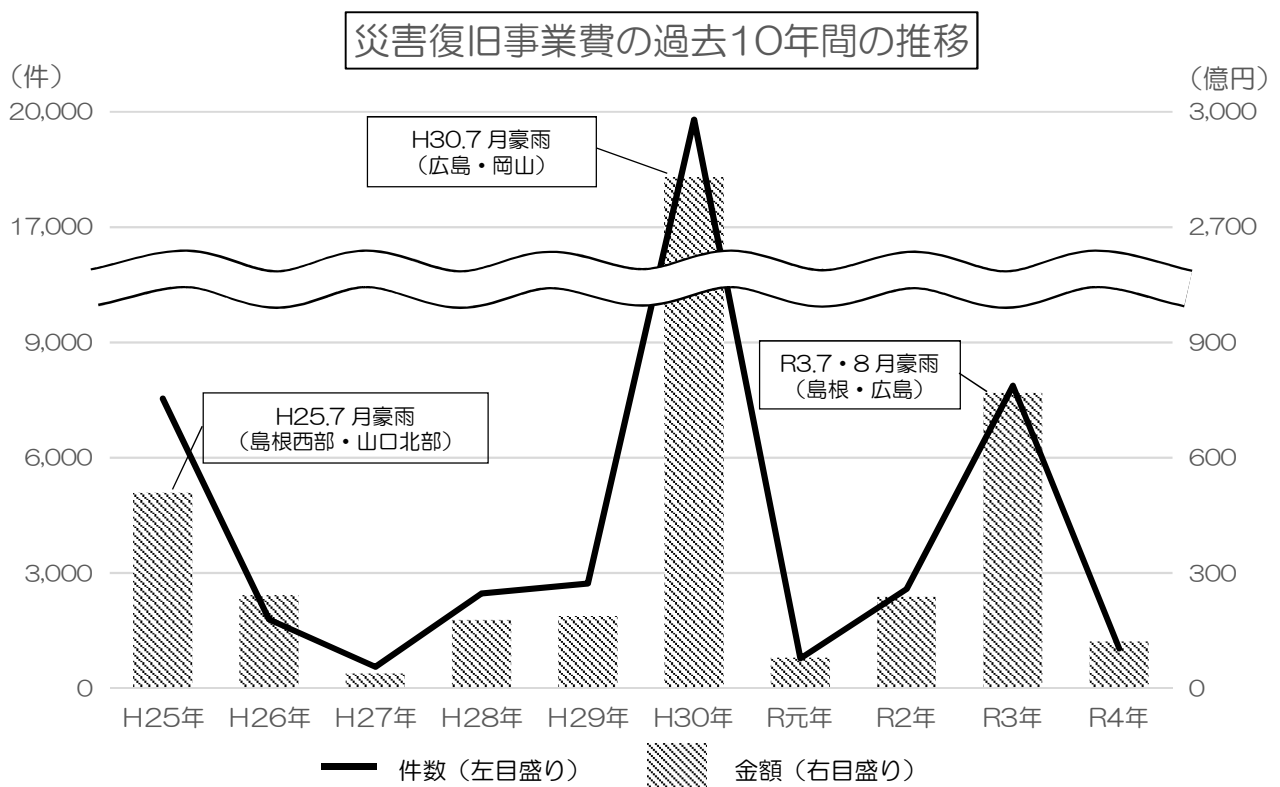
## 令和 4 年の災害復旧事業費（中国財務局管内分）について

令和 4 年（1 月～12 月）に発生した災害にかかる国庫補助の対象となる災害復旧事業費は、中国 5 県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）で 121 億円（対前年比 84.3%減）。件数は、1,037 件（同 86.8%減）で、金額、件数ともに前年を大きく下回る。

過去 10 年間でみると、金額、件数ともに平成 27 年、令和元年に次ぎ下位から 3 番目。

- 県別にみると、最も事業費が大きかったのは山口県で 69 億円（構成比 56.7%）、次いで広島県が 31 億円（構成比 26.0%）で、この 2 県で 82.7%を占める。
- 施設別でみると、河川や道路といった公共土木施設が 103 億円で全体の 85.0%を占める。
- 災害原因別でみると、台風 14 号による被害が最も多く、事業費全体の 60.6%を占める。次いで、7 月豪雨が 29.4%で、2 つの原因で 90.1%を占める。

### [参考データ]



○ 災害復旧事業費の県別内訳

(金額単位:百万円)

区分		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	対前年比
計	件数	7,544 件	1,790 件	557 件	2,468 件	2,726 件	19,895 件	781 件	2,582 件	7,876 件	1,037 件	▲ 86.8%
	金額	50,822	24,190	3,747	17,749	18,747	283,368	7,899	23,798	76,814	12,085	▲ 84.3%
鳥取県	件数	391 件	66 件	11 件	324 件	400 件	1,487 件	23 件	73 件	770 件	17 件	▲ 97.8%
	金額	2,673	388	651	3,871	4,272	16,421	717	826	7,605	55	▲ 99.3%
島根県	件数	3,645 件	136 件	45 件	453 件	636 件	826 件	72 件	674 件	3,537 件	114 件	▲ 96.8%
	金額	21,860	915	365	3,352	5,482	6,810	444	4,876	31,592	1,425	▲ 95.5%
岡山県	件数	1,014 件	128 件	117 件	258 件	764 件	4,940 件	107 件	252 件	337 件	72 件	▲ 78.6%
	金額	4,641	812	405	918	2,603	76,930	1,841	2,338	1,890	608	▲ 67.8%
広島県	件数	556 件	1,213 件	92 件	1,095 件	852 件	11,285 件	232 件	1,201 件	2,826 件	246 件	▲ 91.3%
	金額	2,229	19,775	419	6,775	5,877	165,066	1,624	10,532	30,887	3,141	▲ 89.8%
山口県	件数	1,938 件	247 件	292 件	338 件	74 件	1,357 件	347 件	382 件	406 件	588 件	44.8%
	金額	19,419	2,299	1,908	2,832	513	18,141	3,272	5,225	4,839	6,856	41.7%

(注1) 網掛けは、各県における過去10年間で最も多い件数、金額を示している。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の施設別内訳

(金額単位:百万円)

		管内計				備考
災害復旧事業費	件数 (割合)	1,037件 (100%)	金額 (割合)	12,085 (100%)		
公共土木施設	件数 (割合)	650件 (62.7%)	金額 (割合)	10,269 (85.0%)		
河川	件数 (割合)	349件 (33.7%)	金額 (割合)	5,416 (44.8%)		
道路	件数 (割合)	246件 (23.7%)	金額 (割合)	3,699 (30.6%)	橋梁を含む	
その他	件数 (割合)	55件 (5.3%)	金額 (割合)	1,153 (9.5%)	海岸、砂防設備、漁港	
農地・農業用施設	件数 (割合)	345件 (33.3%)	金額 (割合)	1,440 (11.9%)		
農地	件数 (割合)	214件 (20.6%)	金額 (割合)	441 (3.7%)		
農業用施設	件数 (割合)	131件 (12.6%)	金額 (割合)	999 (8.3%)	農道、水路、ため池、頭首工など	
その他施設	件数 (割合)	42件 (4.1%)	金額 (割合)	377 (3.1%)	林道、公立学校、災害廃棄物処理事業など	

○ 災害復旧事業費の災害原因別内訳

(金額単位:百万円)

災害原因 / 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	計
豪雨 (7月)	7	378	287	479	2,406	3,558
豪雨 (7月以外)	27	149	168	25	74	442
台風 14号	21	466	6	2,637	4,198	7,329
その他 台風4号、風浪 地すべり など	0	433	146	0	178	756
計	55	1,425	608	3,141	6,856	12,085

【問い合わせ先】  
中国財務局理財部主計第一課  
電話:(082)223-0955〔直通〕  
担当:氏家、渡部

# 災害復旧制度の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際に、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行います。その際、一定の要件に該当する復旧事業について、国がその事業費の一部を負担または補助する制度が災害復旧制度です。

## 災害査定

### 申請者

【地方公共団体等】

被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。

### 査定官

【主務省】

申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。

### 立会官

【財務局】

財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣し、主務省が行う査定の公正・適性を期するために立ち会います。

災害現地において、三者で適切な復旧工法と事業規模を決定

災害復旧事業費の決定

財務局、主務省は災害査定を実施し、速やかな災害復旧事業費の予算措置により、早期に適切な災害復旧工事が実施され、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

地方公共団体等に災害復旧事業費の一部を補助

（※）災害復旧事業費は、被災を受けた施設を復旧するのに必要な事業費です。（原則、原形復旧）  
国の補助額は、災害復旧事業費を基にして、それぞれの法律などで定められた補助率を掛けて算定されます。